

意見・要望書等実績報告

皆さまから寄せいただいた保育問題対応協力金をもとに、下記のような意見表明・要望活動を行い、制度改善を実現させることができました。ご協力ありがとうございます。

- 令和7年 10月 全社協福祉懇談会にて「すべての子どもの権利と育ちを保障する社会を実現するために」を全国保育士会との連名で国会議員等に提出
- 『「物価高騰」と「災害対策」についての緊急要望書』を保育三団体連名で提出(自由民主党全国保育関係議員連盟)
- 令和7年 11月 『「物価高騰」と「災害対策」についての緊急要望書』を保育三団体連名で提出(内閣府特命担当大臣)
- 令和7年 12月 「すべての子どもの権利と育ちを保障する社会を実現するために」を全国保育士会との連名で提出(各都道府県・指定都市保育組織による、地元選出の国会議員等に対する要望活動)
- 「令和8年度 保育関係予算要望」を保育三団体連名で提出(こども家庭庁、財務省、自由民主党全国保育関係議員連盟)
- 令和8年 4月 「公立保育所・公立幼保連携型認定こども園における3歳未満児への給食外部搬入の全国展開にあたっての厳格な要件設定に関する要望書」を全国保育士会との連名で提出(こども家庭庁、自由民主党全国保育関係議員連盟所属の国会議員)
- 意見書を保育三団体連名で提出(自由民主党「こども・若者」輝く未来創造本部)
- 令和8年 5月 「令和9年度保育関係要望」を保育三団体連名で提出(自由民主党全国保育関係議員連盟)
- 令和8年 7月 「令和9年度保育関係制度・予算要望」を保育三団体連名で提出(こども家庭庁、自由民主党全国保育関係議員連盟)

これらの要望により実現！

- 保育士・保育教諭等の処遇改善が行われる(5.3%引き上げ)。
- 保育士修学資金貸付の返還免除にかかる実務従事期間が据え置かれる。
- 3歳児の配置基準が改善される(令和10年度から完全基準化)。
- こども誰でも通園制度における単価・各種加算の見直しが行われる。
- 過疎地域等で保育機能の確保に取り組む小規模園の新たな加算(特別地域保育体制確保対応加算)が創設される。
- 過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業が継続される。
- 財産処分の要件の見直しについて検討が開始される。
- 物価高騰対策に対する運営継続支援臨時加算が行われる。
- 冷暖房費加算の激変緩和措置が継続される。
- 保育DX推進のためのソフトウェア更新等へ対応するための保育ICT推進加算(仮称)が創設される。
- 定員21人から40人までの保育所等の基本単価に追加の調理員を配置するための費用が算入される。
- 社会福祉施設職員等退職手当共済の公費助成が継続される。



令和8年度保育関係予算に向けて保育三団体協議会として要望書を手交しました。(令和7年12月)
田村憲久衆議院議員(写真左から2人め)



公立保育所等における3歳未満児への給食外部搬入が全国で可能となることに対し、厳格な要件を定めるよう全国保育士会と連名で要望書を手交しました。(令和8年4月)
こども家庭庁 栗原正明保育政策課長(写真左)

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国保育協議会／全国保育士会

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル4階 TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

●全国保育協議会ホームページ
<https://www.zenhokyo.gr.jp>
E-mail:zenhokyo@shakyo.or.jp



HP

●全国保育士会ホームページ
<https://www.z-hoikushikai.com>
E-mail:hoikushikai@shakyo.or.jp



HP



X



YouTube



Instagram

「すべての子どもの権利と育ちを保障していく社会」を実現するために

令和
8年度

保育問題対応協力金のお願い

～皆さまのご支援を活用し、保育制度の一層の充実に向けて取り組んでいます。～

- 少子化による入園児の減少や保育人材確保難といった大きな課題に直面する今、保育現場や子ども・子育て家庭を引き続き支えるため、全国保育協議会(以下、全保協)では、以下の内容に取り組んでいます。

1. 子どもの最善の利益を保障するため、さらには保育現場で働く皆さまのための保育制度の発展と拡充に取り組めます。
2. 保育実践の充実(質の向上、子どもの安全と安心の確保)に取り組めます。
3. 保育士・保育教諭等の処遇改善や職場環境改善に取り組めます。
4. 災害緊急支援金等を活用し、被災地域の保育機能の復興・復旧に取り組めます。
5. 人口減少地域を含めたすべての子どもの育ちを保障するための施策の実現に取り組めます。

- 令和6年度、「認定こども園部会」を常設部会として設置しました。認定こども園特有の課題にも対応するため、令和6年度の調査結果等をもとに課題整理をすすめ、他団体との連携を含めて要望を行ってまいります。
- 全保協と都道府県・指定都市保育協議会(保育組織)が、よりよい子ども・子育て施策の実現に向けて、皆さまからの声と意見を発信し続けるため、皆さまからの協力金を取り組みにつながります。ご協力のほどよろしくお願いいたします。



社会福祉法人全国社会福祉協議会
全国保育協議会 会長 奥村 尚三



令和7年度、皆さまからのご協力は次のように役立てさせていただきました。

～皆さまからの協力金は、次のように役立てています～

全国の公立・私立約21,000か所の全国保育協議会会員施設、約178,000人の全国保育士会会員の保育の充実や保育現場で働く皆さまの処遇改善等につながる取り組みをすすめています。

会員の皆さまにおかれましては引き続き令和8年度も、全国ならびに、都道府県・指定都市等における保育施策・予算対策の活動資金となる「保育問題対応協力金」について、1会員あたり3,000円以上のご協力をお願いしております。

令和7年度は、会員の皆さまから
18,519,701円の**保育問題対応協力金**を
お寄せいただきました。ご協力に感謝申し上げます。

協力金をもとに、国との連絡調整を密に実施し、保育三団体協議会の活動、予算要望活動、制度についての意見提出・意見交換等を行い、さまざまな制度改善につなげることができました。

また、国の「子ども・子育て支援等分科会」や三要領・指針の改定に向けた保育専門委員会等、諸制度・施策の検討会等へ参画し、現場の声を直接伝えるとともに、検討状況や示された方針等の情報を皆さまにお知らせすることができました。

令和7年度「保育問題対応協力金」からの支出

● 各ブロックにおける保育対策への助成	110万円
● 全保協ニュース、制度動向トピックス、教育・保育施設をとりまく課題と対応パンフレットの作成・発信	670万円
● 保育三団体協議会活動への参画*	80万円
● 保育施策検討特別委員会事業の推進	140万円
● 予算要望活動、制度・施策対応	422万円
● 全国保育士会における予算対策活動	20万円

*保育三団体協議会の会議等がオンラインになったことにともない、約410万円が次年度への繰越となりました。大きく変わる保育環境への対応や災害時等の緊急対応に備えて、有効に活用させていただきます。

使途の具体的内容

国への要望活動

● 保育制度や予算要望の取りまとめ

保育の質・機能の確保・向上のための財源確保や配置基準の改善、人材の確保・定着のための処遇改善、人口減少地域への課題などへの要望も含めて予算・制度要望を取りまとめ、国に対する要望活動を実施して、さまざまな制度改善・予算獲得を実現させました。

⇒4ページ参照

ブロック保協活動・全国保育士会活動の支援

● ブロック保育協議会等の活動支援

ブロック保育協議会および都道府県・指定都市保育協議会における保育制度や予算獲得に向けた要望活動等に対して助成を行いました。

また、ブロック保育研究大会に本会役員を派遣し、本会事業や保育制度への取り組み状況等について説明を行いました。

● 全国保育士会の予算対策活動の支援

全国保育士会における保育内容や保育環境の充実にむけた事業に対して助成を行いました。

会議の開催

● 保育施策検討特別委員会の開催

全国保育協議会としての考え方や意見の取りまとめに向けた検討、事業運営に資する解説資料の作成のため、学識者も含む特別委員会を構成し、数次にわたって検討を行い、必要に応じてその内容を国の「子ども・子育て支援等分科会」等で国に伝えました。

情報提供活動

● 会報による情報提供

年12回、毎月23,500部発行している会報「ぜんほきょう」に「国の動き」のコーナーを常設し、会員の皆さまに国の施策や予算等の情報を詳しく提供をしています。あわせて、全国保育協議会の取り組みの状況もお伝えしました。

また、会報「ぜんほきょう」とあわせて発行している「制度動向Topics」では、とくに重要な制度動向や全保協の要望活動などをピックアップし、皆さまへ迅速な情報提供を図りました。

● 全保協ニュースによる情報提供

全国保育協議会の協議員や、都道府県・指定都市保育協議会の事務局を対象として、最新の情報を電子メール等でタイムリーに配信しています。昨年度は全50号発行いたしました。全保協ニュースは本会ホームページの会員ページでご覧いただけます。

● 制度・政策パンフレット

「教育・保育施設をとりまく課題と対応」の発行

会員の皆さまにこの間の制度動向と本会の取り組みを知っていただき、各地域における保育施策等の議論に資するようパンフレットを作成し、全会員に配布（会報「ぜんほきょう」令和8年7月号に同封）しました。制度・施策パンフレットは全保協ホームページからもご覧いただけます。

全保協ホームページ > 会員のコーナー
<https://www.zenhokyo.gr.jp/members>

*ご覧になる際には会員ログインが必要です。
会員IDとパスワードをご入力の上閲覧ください。

